

## I 事業概要

1. 令和2年度における我が国経済の状況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況となる中、輸出・輸入額とも2年連続の減少となり、令和2年の指定港湾における外貿コンテナ取扱量は対前年比6.8%減となった。

2. こうした情勢の中、令和2事業年度に港湾労働安定協会が取り組んだ事業の概要は次のとおりである。

(1) 年金制度の運営状況については、令和3年3月31日現在の登録労働者が23,194人、受給権者は令和2年12月期で9,092人となった。

令和2年度の港湾労働者年金支給実績は、遺族見舞金を含み年間総額20億4,803万円（うち中央助成額12億2,882万円）となった。

(2) 能力開発事業については、港湾技能研修センター（神戸市）における各種研修が、新型コロナウイルス感染症の影響により当初の計画を大幅に変更せざるを得ない状況の中、徹底した感染防止策を講じ、港湾荷役科、クレーン運転科及び自動車運転科の3科24コースにおいて、702人に対し研修を実施した。

(3) 六大港の港湾労働者雇用安定センターにおいては、港湾労働法に基づく港湾労働者の雇用の安定及び港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するため、事業主及び派遣労働者等に対する相談・援助、派遣元責任者講習、雇用管理者研修等を実施するとともに、港湾運送に必要な労働力の需給の調整に関する情報の収集・提供、港湾労働者派遣契約の締結のあっ旋等を行った。

## II 事業内容

### 1. 評議員会・理事会等について

- ・評議員及び理事等について、改選等を行った。
- ・評議員会、理事会、その他委員会を開催した。

(資料1・2： 8～11頁)

### 2. 労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況について

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金については、労働安定基金は24億6,000万円(対前年度比9.36%減)、港湾労働法関係付加金は6億1,791万円(対前年度比9.68%減)、それぞれ納入された。

(資料3： 12頁)

### 3. 港湾労働者年金制度の運営について

(1) 港湾労働者年金は、年額25万円(うち中央助成額15万円)を年2回(6月及び12月)に分けて支給している。

年金の支給状況は、年金受給者延べ16,551人に対し、総額20億3,513万円(前年度21億2,483万円)を支給し、このうち中央助成額は12億2,108万円(前年度12億7,490万円)であった。

遺族見舞金の支給対象者は113人で、総額1,290万円(前年度990万円)を支給し、このうち中央助成額は774万円(前年度594万円)であった。

(2) 個別の運営実績は、次のとおりである。

イ 登録者数 (単位：人)

年 月 日	人 数
令和3年3月31日現在	23,194

ロ 新規登録者数 (単位：人)

承認日	人数
第145回制度専門小委員会(令和2年7月22日)	911
第146回制度専門小委員会(令和2年10月23日)	358
第147回制度専門小委員会(令和3年2月5日)	201
第148回制度専門小委員会(令和3年4月22日)	191
令和2年度新規登録計	1,661

ハ 脱退者数 (単位：人)

対象期間	人数
令和2年4月1日～令和3年3月31日	736

ニ 受給権者数 (単位：人)

支給期月	受給者	待機者等	合計
令和2年6月	8,386	945	9,331
〃 12月	8,165	927	9,092

ホ 受給権新規裁定者数 (単位：人)

裁定及び裁定日	人数
第145回制度専門小委員会(令和2年7月22日)	85
第146回制度専門小委員会(令和2年10月23日)	75
第147回制度専門小委員会(令和3年2月5日)	67
第148回制度専門小委員会(令和3年4月22日)	87
合計	314

へ 受給権失権者数 (単位：人)

対 象 期 間	人 数
令和元年11月1日～令和2年10月31日	738

ト 港湾年金、遺族見舞金等支給額 (単位：人・万円)

支 給 月	港 湾 年 金		遺族見舞金	
	人数	金額	人数	金額
令和2年 6月	8,386	102,929	26	220
〃 9月	—	—	31	420
〃 12月	8,165	100,584	23	295
令和3年 3月	—	—	33	355
計	16,551	203,513	113	1,290
中央助成額		122,108		774

注：遺族見舞金支給額の欄の人数及び金額は、前回支給月の翌月から当該支給月までの合計額

#### 4. 能力開発事業について

##### (1) 港湾技能研修センターにおける研修実施状況

港湾技能研修センター（以下「研修センター」という。）における各種研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により4月、5月は研修を全面的に中止するなど当初計画を大幅に変更せざるを得ない状況となった。

研修再開後は、徹底した感染対策を講じつつ、1回当たりの受講定員が多いフォークリフト運転技能講習等について受講定員の見直しを行う一方で、新たに揚貨装置や移動式クレーンを活用した研修や危険体感研修等を実施したほか、ニーズの多い自動車運転教習の定員を増やして実施した。

令和2年度の研修実績としては、「ストラドルキャリアー運転」「フォークリフト運転技能講習」「船内荷役作業主任者技能講習」等の港湾荷役科、「ガントリークレーン運転」「クレーン運転実技教習」「揚貨装置運転実技講習」等のクレーン

運転科及び自動車運転科の計3科24コースについて研修を行い、研修受講者総数は702人であった。

(資料4： 13頁)

(2) 研修受講者派遣事業者に対する助成金の支給

令和2年度においては、研修受講者派遣事業者に対して、受講費助成金については620人で2,356万円、派遣費助成金については620人で1,575万円、旅費助成金については619人で488万円、総額4,419万円の助成を行った。

(3) 研修受講を促進するための広報

各種研修コースへの受講を促進するため、次のとおり行った。

- ① 「研修コース・スケジュールのご案内」、「各種助成金等のご案内」を港湾運送事業者、関係業界団体、労働組合及び官公署に配布した。
- ② 六大港においては、派遣元責任者講習会において、研修センターの「研修コース・スケジュールのご案内」等を配布し説明したほか、名古屋港・大阪港・神戸港においては、雇用管理者研修の議題項目として、研修センターの訓練内容、助成制度等を説明した。

(4) 令和3年度研修計画の策定等

令和2年12月1日開催の第34回能力開発専門委員会において、研修ニーズ等を踏まえた研修コースの改廃及び内容の見直し、さらには新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた1回当たりの研修定員見直しなどの基本方針に基づいた令和3年度研修計画を策定した。

## 5. 港湾労働者派遣事業について

令和3年3月末時点において、厚生労働大臣の許可を受けている派遣元事業所数は293事業所で、派遣対象労働者は9,562人となっており、港湾労働者派遣事業に係る港湾労働者雇用安定センターの事業として、次の業務を行った。

(1) 港湾労働者派遣事業の活用促進

港湾労働者雇用安定センターに配置している港湾労働者派遣制度活用推進アド

バイザー等により港湾運送事業所及び地区港運協会等関係団体を訪問し、派遣状況や「港湾労働者雇用安定センターのご案内」等の資料を用いて派遣制度の活用推進についての周知活動を実施した。

また、港湾労働者派遣元責任者講習、各種会議等において、「港湾労働者派遣事業を適正に実施するために ― 許可・更新等手続マニュアル ―」を配布する等、派遣制度の適正な活用推進に努めた。

#### (2) 港湾労働者派遣事業等に係る相談・援助

派遣就業を行う港湾労働者の適正な就業条件の確保と港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するために、港湾運送事業主等に対して、適正な派遣就業の確保、就業条件の明示、責任者の選任及び港湾労働者に対する派遣就業等についての相談・援助に努めた。

#### (3) 港湾労働者派遣事業に係る情報の収集・整理及び提供

行政機関、地区港運協会や港湾荷役協会などが主催する各種会議への出席や、派遣元事業所を始めとする事業所への訪問により連携の強化を図った。

また、派遣元事業所からの派遣状況報告等による情報の収集・提供、港湾労働者派遣先事業所からの派遣契約あつ旋申込状況の収集・整理及び情報提供等に努めた。

#### (4) 港湾労働者派遣契約の締結についてのあつ旋

港湾労働者雇用安定センターのあつ旋による派遣数は、22,316人であった。

(資料 5 : 14頁)

#### (5) 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習の実施

派遣元事業所の許可要件である派遣元責任者選任の前提となる港湾労働者派遣元責任者講習を実施し、その実施回数は、6回、受講者数は265人であった。

また、緊急事態宣言発令により開催を見合わせた5月から7月の講習については、代替措置として文書による講習を実施した。

(資料 6 : 15頁)

#### (6) 雇用管理者研修の実施

企業内において事業主より選任された雇用管理者に対し、職務遂行に必要な知識

の習得向上を図るための雇用管理者研修については、緊急事態宣言発令により3支部で開催を見合わせ、実施回数は3回で、受講者数は181人であった。

(資料 7 : 16頁)

## 6. 港湾労働法の周知について

毎年11月に実施される「港湾労働法遵守強化旬間」において、地区港運協会や関係団体に対しポスターの掲示を依頼するなど、港湾労働法の周知・啓発に努めた。

さらに、労働行政機関等との連携の下に港湾パトロールによる啓発活動、雇用管理者研修他各種会議を通じ、港湾労働法の周知を図った。

## 評議員・役員の変動

### 1. 評議員の変動（任期満了に伴う改選）

退任	松井 明生	一般社団法人日本港運協会	元副会長	令和2年 6月12日
〃	青井 清一	一般社団法人日本港運協会	元副会長	令和2年10月28日
〃	糸谷欽一郎	全国港湾労働組合連合会	顧問	令和3年 3月11日
〃	奈良山 勝	全日本港湾運輸労働組合同盟	元会長代行	令和2年 7月25日
新任	藤倉 正夫	一般社団法人日本港運協会	副会長	令和2年 6月29日
〃	岡部 正浩	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和3年 3月26日
〃	足立 賢次	全日本港湾運輸労働組合同盟	副会長	令和3年 3月26日

### 2. 理事の変動（任期満了に伴う改選も含む）

退任	小河原弘之	一般社団法人日本港運協会	元常任理事	令和2年 6月29日
〃	徳永 政男	一般社団法人日本港運協会	元常任理事	令和2年 7月 8日
〃	諸見 力	全国港湾労働組合連合会	元中央執行委員	令和3年 3月11日
〃	東海 和男	全国港湾労働組合連合会	元中央執行委員	令和3年 3月11日
新任	宗 克典	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年 6月29日
〃	澤藤 孝之	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年 7月21日
〃	松谷 哲治	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和3年 3月26日
〃	德里 則之	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和3年 3月26日
再任	溝江 輝美	一般社団法人日本港運協会	副会長	令和2年 6月29日
〃	森川 浩史	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年 6月29日
〃	内田 昭宏	一般財団法人港湾労働安定協会	専務理事	令和2年 6月29日
〃	西川憲一郎	一般財団法人港湾労働安定協会	常務理事	令和2年 6月29日
〃	安原 優	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年 6月29日
〃	田上 賢治	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年 6月29日
〃	徳永 政男	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年 6月29日
〃	小原 祥司	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年 6月29日
〃	若野 英樹	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年 6月29日
〃	中谷庄司朗	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年 6月29日
〃	中村 剛喜	一般社団法人日本港運協会	理事	令和2年 6月29日
〃	加藤 式夫	一般社団法人日本港運協会	理事	令和2年 6月29日
〃	花島 伸雄	楠原輸送株式会社	常務取締役	令和2年 6月29日
〃	玉田 雅也	全国港湾労働組合連合会	書記長	令和2年 6月29日
〃	松永 英樹	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和2年 6月29日
〃	諸見 力	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和2年 6月29日
〃	山田 敏也	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和2年 6月29日



〃	東海 和男	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和2年	6月29日
〃	吉岡 幸治	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和2年	6月29日
〃	光部 泰宏	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和2年	6月29日
〃	中辻 浩二	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	令和2年	6月29日
〃	合田 悟志	全日本港湾運輸労働組合同盟	副会長	令和2年	6月29日
〃	梶山 裕史	全日本港湾運輸労働組合同盟	副会長	令和2年	6月29日
〃	横山 直彦	全日本港湾運輸労働組合同盟	事務局長	令和2年	6月29日

### 3. 会長（代表理事）及び副会長の選任（任期満了に伴う改選）

会 長	溝江 輝美	一般社団法人日本港運協会	副会長	令和2年	7月 7日
副会長	森川 浩史	一般社団法人日本港運協会	常任理事	令和2年	7月 7日

## 諸会議の開催

### 1. 評議員会

#### (1) 第20回 評議員会

令和2年6月29日(月) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
  2. 理事の選任について
  3. 令和元事業年度決算報告書(案)の承認について

#### (2) 第21回 評議員会

令和2年7月21日(火) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 理事の選任について

#### (3) 第22回 評議員会

令和3年3月26日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
  2. 理事の選任について

### 2. 評議員会(説明会)

#### (1) 評議員会(説明会)

令和3年3月11日(木) 港運会館 地下会議室

- 議案
- 1-(1) 評議員の選任について
  - 1-(2) 理事の選任について
  2. 評議員会の目的事項に関する提案について
  3. 令和3事業年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について

### 3. 理事会

#### (1) 第24回 理事会

令和2年6月12日(金) 定款 第45条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の推薦について
  2. 理事の推薦について
  3. 顧問の選任について
  - 4-(1). 令和元事業年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の承認について
  - 4-(2). 令和元事業年度公益目的支出計画実施報告書(案)の承認について
  5. 事務局組織規程の改正について
  6. 評議員会の目的事項に関する提案について

#### (2) 第25回 理事会

令和2年7月7日(火) 定款 第45条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 理事溝江輝美を、代表理事とし、会長に選定する件について

2. 理事森川浩史を、副会長に選定する件について
3. 理事内田昭宏を、業務を執行する理事として、専務理事に選定する件について
4. 理事西川憲一郎を、業務を執行する理事として、常務理事に選定する件について

(3) 第26回 理事会

令和3年3月11日(木) 港運会館 地下会議室

- 議案
- 1- (1). 評議員候補者の推薦について
  - 1- (2). 理事候補者の推薦について
  2. 評議員会の目的事項に関する提案について
  3. 令和3事業年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について

4. 制度専門小委員会

- 第144回 令和2年 4月23日(木) 書面審査  
第145回 令和2年 7月22日(水) 書面審査  
第146回 令和2年 10月23日(金) 港運会館 地下会議室  
第147回 令和3年 2月5日(金) 書面審査

5. 能力開発専門委員会

第34回 令和2年12月1日(火) 港運会館 地下会議室

## 監査

1. 公認会計士監査

- |                      |                |
|----------------------|----------------|
| 令和2年4月2日(木)          | 現金実査           |
| 令和2年10月14日(水)～15日(木) | 港湾技能研修センター業務監査 |
| 令和2年10月16日(金)        | 名古屋支部業務監査      |
| 令和2年12月2日(水)～3日(木)   | 中間監査           |
| 令和3年3月1日(月)～2日(火)    | 中間監査           |
| 令和3年5月20日(木)～21日(金)  | 決算監査           |

2. 監事監査

令和3年6月2日(水)

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況

(単位：円)

年 度	労働安定基金	港湾労働法関係付加金
平成22年度	2,629,841,581	668,835,458
平成23年度	2,625,856,688	681,097,025
平成24年度	2,661,182,869	685,581,769
平成25年度	2,691,021,657	681,624,776
平成26年度	2,711,398,628	691,213,231
平成27年度	2,624,620,137	667,908,165
平成28年度	2,634,118,910	666,237,664
平成29年度	2,696,586,060	677,036,534
平成30年度	2,744,496,013	690,291,480
令和元年度	2,713,971,994	684,105,096
令和2年度	2,460,002,521	617,910,102

## 技能研修実施状況

(単位:人)

科名	コース名	実施人員合計
港湾荷役科 (9コース)	ストラドルキャリアー運転	28
	フォークリフト運転技能講習	129
	船内荷役作業主任者技能講習	61
	はい作業主任者技能講習	27
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	17
	若年港湾労働者研修	12
	管理監督者研修	10
	フルハーネス型安全帯使用作業特別教育	12
	危険体感研修	30
	小計	326
クレーン運転科 (10コース)	ガントリークレーン運転	24
	ガントリークレーンオーダー型	12
	デッキクレーン運転	4
	クレーン運転実技教習	50
	揚貨装置運転実技教習	20
	移動式クレーン運転実技教習	17
	床上操作式クレーン運転技能講習	6
	玉掛け技能講習	48
	揚貨装置運転士学科試験準備講習	2
	移動式クレーン運転士学科試験準備講習	2
小計	185	
自動車運転科 (5コース)	大型自動車運転免許取得	
	1 普通運転免許所持者	5
	2 限定準中型自動車運転免許所持者	38
	3 限定中型自動車運転免許所持者	38
	大型特殊自動車運転免許取得	63
牽引自動車運転免許取得	47	
小計	191	
3科 (24コース)	合計	702

## 令和2年度 港湾労働者派遣状況（支部別）

（単位：事業所、人）

区 分	東 京	横 浜	名 古 屋	大 阪	神 戸	関 門	計
派遣元 事業所	35 ( 35 )	72 ( 73 )	35 ( 34 )	60 ( 59 )	55 ( 50 )	36 ( 36 )	293 ( 287 )
派遣対象 労働者	755 ( 777 )	1,325 ( 1,394 )	2,348 ( 2,373 )	2,029 ( 2,012 )	1,991 ( 1,947 )	1,114 ( 1,114 )	9,562 ( 9,617 )
派 遣 (あっ旋)	924 ( 925 )	6,669 ( 6,911 )	2,900 ( 4,333 )	4,154 ( 5,423 )	2,987 ( 2,978 )	4,682 ( 5,548 )	22,316 (26,118)
あっ旋申込み 事業所	11,874 (12,814)	27,701 (29,309)	981 ( 1,009 )	1,225 ( 1,269 )	5,775 ( 6,318 )	5,402 ( 6,320 )	52,958 (57,039)
あっ旋 申 込 み	48,819 (56,152)	111,066 (119,459)	2,900 ( 4,333 )	4,935 ( 6,098 )	21,413 (25,429)	19,076 (22,665)	208,209 (234,136)

- (注) 1. 「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄は、年度末現在の数であり、その他の欄は延べ数である。  
2. 東京の「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄には、横浜の4派遣元事業所の支店等を含む。  
3. 上記のカッコ内の数字は前年度の実績である。

## 令和2年度 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習

## 1. 目的

港湾労働法第23条による、読み替え後の、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第36条の規程により、選任を義務づけられている派遣元責任者及び派遣元責任者として選任されることが予定されている者に対し、港湾労働法の趣旨、派遣元責任者の職務、必要な事務手続き等について講習を実施することにより、派遣元事業所における適正な雇用管理及び事業運営の適正化に資することを目的とする。

## 2. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施内容

派遣元責任者講習は、初めて受講する者及び派遣元責任者としての職務経験のない者を対象とする場合と、既に派遣元責任者講習を受講し、派遣元責任者としての職務経験のある者を対象として、以下について講習を実施している。

- ① 港湾労働者派遣事業の適正な運営並びに派遣元責任者の職務について
- ② 港湾労働者派遣事業の活用について
- ③ 労働基準法等の適用に関する特例について等

## 3. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施日程

(単位：人)

支 部 名	開 催 日	受講者数
東 京	10月23日(金)	41
横 浜	10月15日(木)	48
名古屋	10月 8日(木)	65
大 阪	10月 7日(水)	41
神 戸	10月 1日(木)	35
関 門	11月17日(火)	35
合 計	6回 (12回)	265 (471)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。

※ 令和2年5月から7月に開催予定であった派遣元責任者講習は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令により開催を見合わせ、代替措置として文書による講習としたため、令和2年度の開催日は6回となった。

## 令和2年度 雇用管理者研修実施状況

(単位：人)

支部名	開催日	会場	研修内容	受講者数
名古屋	12月16日 (水)	名古屋 港湾会館	・港湾労働法に係る届出書類等について	65
			・就業規則に関わる労働法 －直近の法改正と労務管理への対応	
大阪	11月13日 (金)	大阪港勤労 福祉会館	・大阪港における雇用秩序の維持について	49
			・高年齢者雇用安定法等の改正について	
			・職場におけるハラスメント対策について －令和2年6月1日改正労働施策総合推進法等－	
神戸	11月13日 (金)	神戸ポート オアシス	・港湾労働における雇用秩序の維持・確立について	67
			・労働安全衛生等について	
			・港湾運送事業法について	
合計	3回  (7回)			181  (413)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。

※ 令和2年度における東京、横浜及び関門支部の雇用管理者研修については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令により、開催を見合わせたものである。